

第六次総合計画 施策評価シート(令和元年度)

1-②

施策

子どもが心豊かに成長できる学びの場をつくる

担当部局

教育委員会



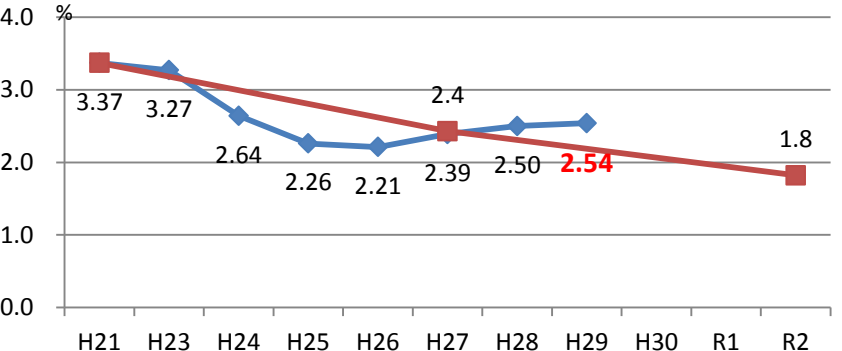
【優しさ】めざすまちの姿 人の痛みを、実感として子どもたちがわかっている

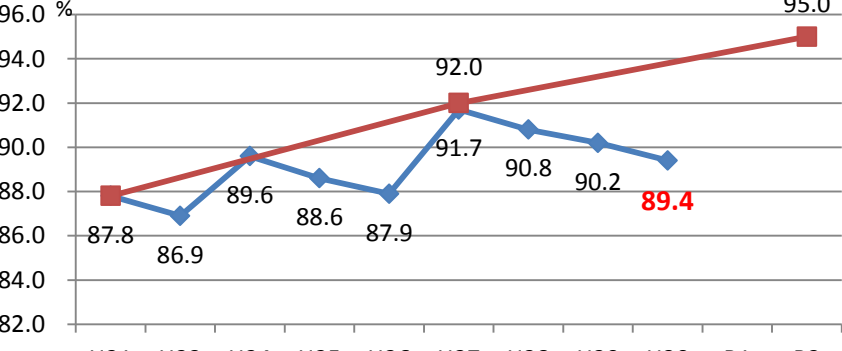
市の基本方針

- 学校園において、発達段階に応じた人権教育や道徳教育を行い、子どもが互いの違いやよさを認め合い、だれもが自他共に大切にされていると実感できる環境づくりに努めます。
- 豊かな心を持ち、たくましく生きる子どもの育成をめざし、ボランティア活動等を通した心の教育の充実に努めます。
- 生徒指導において、校種間及び家庭、地域など関係機関との連携を図り、一体となった指導に努めます。
- いじめや不登校等のない学校をめざし、専門員・支援員の配置や教職員研修を充実します。

数値目標

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
小学校での1,000人当たりのいじめの認知件数		いじめの認知件数 / 倉敷市の児童生徒数 × 1,000
	動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ)	
	(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、10.2件増え、前年度に比べ、6.1件増えた。 (Ⅱ) 岡山県平均(15.8)を下回っている。 (Ⅲ) いじめ対策推進法のいじめの定義に則って、校内におけるいじめを積極的に認知した結果であり、些細な事案等も組織的な対応かつ早期に解消を図る体制の構築がさらに進んでいる。	
まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
中学校での1,000人当たりのいじめの認知件数		いじめの認知件数 / 倉敷市の児童生徒数 × 1,000
	動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ)	
	(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、10.2件増え、前年度に比べ、6.1件増えた。 (Ⅱ) 岡山県平均(16.7)を下回っている。 (Ⅲ) いじめ対策推進法のいじめの定義に則って、校内におけるいじめを積極的に認知した結果であり、些細な事案等も組織的な対応かつ早期に解消を図る体制の構築がさらに進んでいる。	
まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
小学校での不登校児童出現率		不登校による欠席が年間30日以上児童生徒数 / 倉敷市の児童生徒数 × 100
	動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ)	
	(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、0.11ポイント上がり、前年度に比べ、0.08ポイント上がった。 (Ⅱ) 国平均(0.54)と同等。県平均(0.57)は下回っている。 (Ⅲ) 前年度より出現率が上がったのは、家庭的要因によるものが増えたことによるものと考えられるが、不登校児童支援員の配置校及び時間数を増やすなど、新たな不登校を生まない取組を強化してきた効果も現れ始めている。	

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
中学校での不登校生徒出現率		不登校による欠席が年間30日以上の子童生徒数/倉敷市の子童生徒数×100
		動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ) (Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、0.83ポイント下がり、前年度に比べ、0.04ポイント上がった。 (Ⅱ) 国平均(3.25)と県平均(2.73)を下回っている。 (Ⅲ) 前年度より出現率が上がったのは、友人関係によるものが増えたことによるものと考えられるが、休み始めの初期対応を迅速かつ丁寧に行い、新たな不登校を生まない取組を強化してきた効果も現れ始めている。

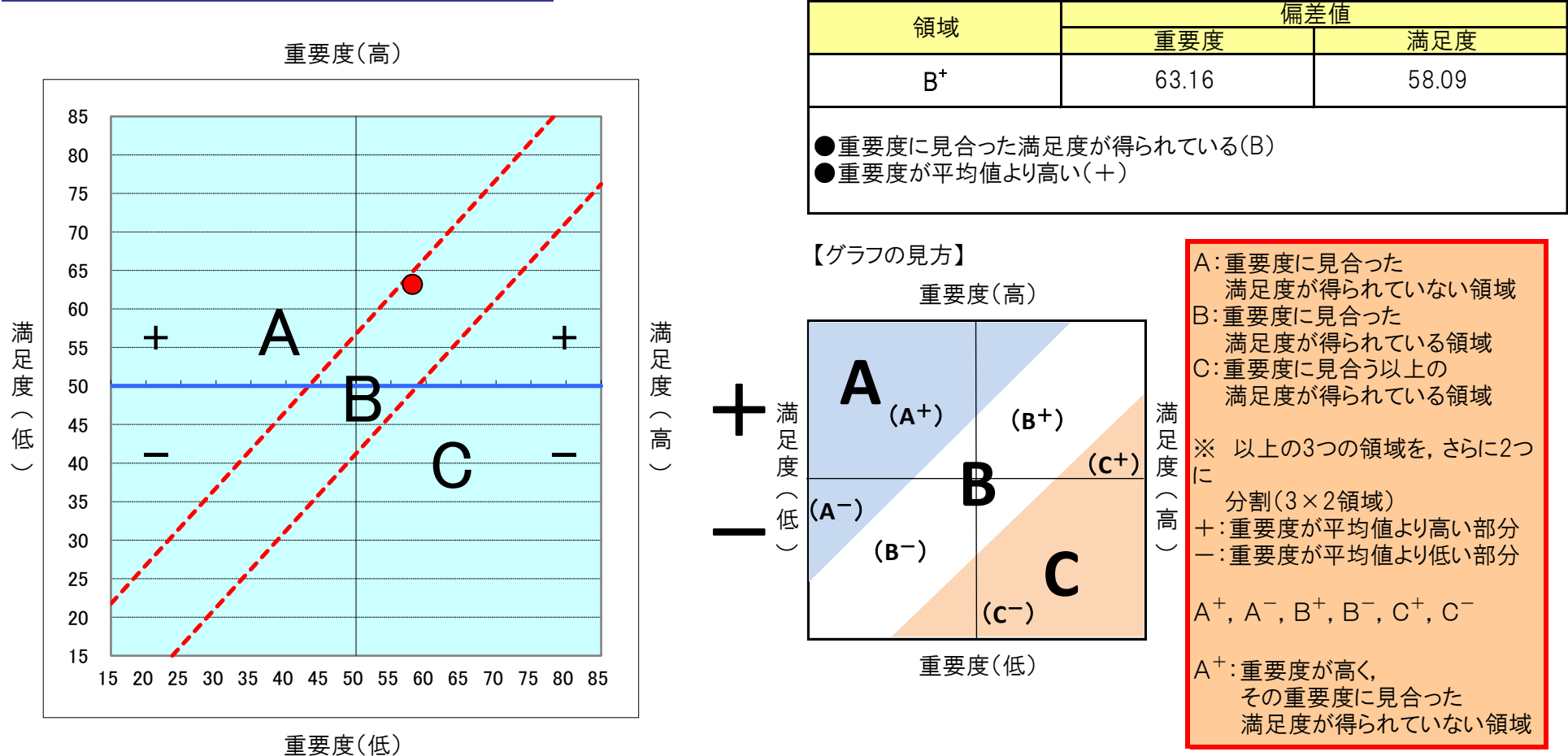
まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
困ったこと、辛いことがあった人を助けてあげたいと思う子どもの割合		小学生・中学生の子童生徒対象のアンケート調査で、「困ったこと、辛いことがあった人を見たら、助けてあげたいと思いますか。」という設問に対して、『いつも思う』『ときどき思う』と回答した人の割合。
		動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ) (Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、1.6ポイント上がり、前年度に比べ、0.8ポイント下がった。 【「まちづくり指標」アンケート調査結果報告書P116】 (Ⅱ) 小学6年生では91.8%と高いが、中学1年生89.2%、中学2年生87.4%と、徐々に減少している。男女別にみると、男子85.7%、女子93.4%となっている。 (Ⅲ) 学年が上がるにつれて、人間関係が複雑化し、自分一人の力では解決が難しいと捉えてしまうのではないかと推測できる。道徳の学習等の充実を図ることが大切だと考える。

施策を推進する主な事業の評価

区分	事業名	目的(Ⅰ)／平成30年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	H30年度決算額(千円)
	学校園人権教育推進事業	(Ⅰ) 教職員の人権教育に対する認識を深め、人権教育の推進と充実を図ることを目的として実施した。 (Ⅱ) 26中学校区ブロックにおいて、ブロック内の人権教育推進上の課題を校園種間で共有し、課題解決に向け、連携に基づいた具体的な研究実践が行われた。また、倉敷市人権教育研究大会で8校園による実践発表があり、380人の教職員が参加した。 (Ⅲ) 事業内容を精査し、継続して実施する。	6,389
重創	郷土くらしきを大切にする心育成プロジェクト事業	(Ⅰ) 郷土くらしきを愛し、故郷に親しみ、心豊かに成長できるようにという「市民憲章」に唱われている精神を生かし、「花いっぱい運動」「あいさつ運動」「地域のクリーン作戦」等を実施して子どもたちの心の育成を図った。 (Ⅱ) 「倉敷こどもミーティング」を開催し、自分たちの学校生活をよりよく改善する方法について協議した。 (Ⅲ) 子どもたちの郷土愛を育てていくために、継続して実施する。	58
	学校音楽祭実施事業	(Ⅰ) 市内の小・中学校・支援学校、高等学校の子童生徒が参加し、合唱・合奏・吹奏楽等の音楽発表を行い、相互鑑賞することで情操を高め、豊かな創造性を養うことを目的に実施した。 (Ⅱ) 小・中学校・支援学校85校と高等学校11校、大学1校(計97校)が参加して、倉敷市民会館(11月6,7日)、児島文化センター(11月13日)、玉島文化センター(11月9日)にて開催した。(参加子童生徒約6,200人) (Ⅲ) 各校で、学校行事として位置づけられており、継続して実施する。	9,896
重	総合舞台芸術鑑賞事業	(Ⅰ) 劇団四季が行う「こころの劇場」プロジェクトを利用し、市内の小学校6年生全員に本物のミュージカルを鑑賞する機会を提供し、豊かな体験活動と情操教育の充実を図ることを目的に実施した。 (Ⅱ) 倉敷市民会館にて2月7日・8日の2日間で3公演、市内6年生子童引率者等約4,900人が観劇をした。 (Ⅲ) 倉敷市の子どもたちへの情操教育の事業として10年目となり、今後も継続し実施する。	4,252
重	学校問題支援プロジェクト事業	(Ⅰ) チーム会議の開催や支援スタッフの配置により、学校だけでは解決が難しい諸問題に適切に対応し、学校を効果的かつ機能的に援助することを目的として実施した。 (Ⅱ) 学校問題解決に向けたチーム会議を小学校では延べ71回、中学校では延べ27回実施。支援スタッフを延べ26校に46人配置した。 (Ⅲ) 学校に対して事業の趣旨の周知に努めるとともに、学校現場のより多くのニーズに応えられるよう、事業の拡大を検討する。	10,865
重	小1グッドスタート延長事業	(Ⅰ) 入学したばかりの小学校1年生が集団行動が取れない、授業中に座ってられない、話を聞かないなどの状態が数か月継続する状態、いわゆる「小1プロブレム」への対応を目的に実施した。 (Ⅱ) 小学校第1学年において子童数が30人以上の学級がある場合、すべての学級に支援員を配置。4月～10月(20週)は岡山県が配置。残りの期間は市が配置。対象小学校33校、配置支援員101人。 (Ⅲ) 継続して実施する。	41,642

区分	事業名	目的(Ⅰ)／平成30年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	H30年度 決算額 (千円)
重	生徒指導支援員配置事業	(Ⅰ) 学級崩壊や学校の荒れ, 暴力行為, いじめ等の問題行動の未然防止や状況の改善を図る目的で実施した。 (Ⅱ) 生徒指導支援員を25校に配置した。 (Ⅲ) 学校問題の解決には, 地域の人材である支援員のかかわりが不可欠であるという観点から, 継続して実施する。	4,011
重	非常勤講師等単市加配事業	(Ⅰ) 小学校の複式学級解消や中学校の生徒指導充実, 特別支援学校の教育充実を目的として, 実施した。 (Ⅱ) 非常勤講師を小学校に2人, 中学校に22人, 特別支援学校に6人配置した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	65,398
重	スクールカウンセラー等配置事業	(Ⅰ) いじめ, 不登校をはじめとする児童生徒の学校不適応問題に対応することを目的に実施した。 (Ⅱ) 国のスクールカウンセラーが配置されていない小学校及び高等学校等に, 単市予算でスクールカウンセラーを派遣。スクールカウンセラーを46小学校及び5高等学校, 1特別支援学校, 5ふれあい教室(適応指導教室)に配置した。また, 教師カウンセラー, 不登校児童生徒支援員等に専門的な見地から指導助言するスーパーバイザーを2人委嘱し, 不登校対策や教育相談の質的な充実を図った。 (Ⅲ) スクールカウンセラーの研修の充実や効果的な援助, 事業の拡充を検討する。	26,443
重	不登校児童・生徒支援員等配置事業	(Ⅰ) 不登校児童生徒の学校復帰への支援, いじめ問題の早期解決に向けた取組の推進を目的に実施した。 (Ⅱ) 教師カウンセラーを全中学校に配置し, 教職員, スクールカウンセラー, 不登校児童生徒支援員等との連絡・調整を図り, 家庭訪問を行った。 (Ⅲ) 学校現場のニーズに対応するため, 不登校児童生徒支援員の配置時間を確保し, 事業の拡大を検討する。	36,729
重	ふれあい教室事業(教育センター事業)	(Ⅰ) 不登校児童生徒の学校復帰と, 社会的自立の支援を目的に実施した。 (Ⅱ) 市内5つのふれあい教室(適応指導教室)で63人の不登校児童生徒を受け入れた。うち中学3年生の生徒は26人であり, 24人は進学, 2人は家事手伝いであった。 (Ⅲ) 関係機関や在籍校, 保護者との連携を密にし, ふれあい教室(適応指導教室)における活動の内容や支援を工夫しながら事業を継続して実施する。	53,245
創	全国中学校体育大会開催事業	(Ⅰ) 中学校教育の一環として, 中学校生徒に広く水泳競技実践の機会を与え, 技能の向上とアマチュアスポーツ精神の高揚を図り, 心身ともに健康な中学校生徒を育成するとともに, 中学校生徒相互の親睦を図った。 (Ⅱ) 8月17日～19日の3日間にかけて, 全国中学校体育大会(第58回全国中学校水泳競技大会)を児島地区公園水泳場で開催し, 無事成功した。 (Ⅲ) 平成30年度で完了した。	7,653
重	中学校部活動指導体制推進事業	(Ⅰ) 中学校における部活動指導体制の充実のため, 専門的な知識や技能を有する指導員を配置し, 部活動を担当する教員の支援や部活動の質的な向上を図る。 (Ⅱ) 延べ29人(22校)に指導員を配置し, 部活動の支援等ができた。 (Ⅲ) 継続して実施する。	7,531

市民の重要度・満足度(R1.5アンケート調査結果)



課題

●コミュニケーション能力の低下や他人を思いやる心の未成熟などにより、器物破壊や暴力行為など衝動的に問題行動を起こしたり、人の気持ちを考えない行動をとったりする子どもが増加する傾向にあり、学校生活に十分に適応できていない子どもへのねばり強い対応が必要となっている。

●小学校において、学級が機能しない状況が増加傾向にあることから、小中連携や関係諸機関（警察、児童相談所等）との日常的な連携を図る。

●不登校児童生徒の出現率に増加傾向がみられており、さらなる不登校対策の充実を図る必要がある。

●いじめを「よく見つけ、よく解消する」ことを目的として、学校におけるアンケート等による実態把握や、いじめ防止の取組の充実を図る必要がある。

教育委員会としてのいじめの実態把握、各学校園での未然防止、早期発見・早期解決への取組の強化が不可欠である。

●子どもが、携帯電話・スマートフォンやPCなどの情報機器を使用する機会が増加することに伴い、ネットいじめ等が増加していることから、機器の使い方や使用時間、家庭におけるメディア・コントロールについて指導の強化が求められる。

今後の取組み方針

●暴力行為、いじめ等の問題行動については、実態把握に努めた上で、「社会で許されないことは学校でも許されない」という姿勢で、関係機関とも連携しながら毅然と対応していく必要がある。

●学校だけでは対応が難しい問題行動については、行政がコーディネーター役として関係機関と連携を取ったり、研修やケース会議等を充実させたりして、多面的に児童生徒・保護者・学校を支援していく必要がある。

●スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、教師カウンセラー、不登校支援員等をより効果的に活用し、相談体制や「ふれあい教室（適応指導教室）」の機能を充実させることで、不登校児童生徒や保護者の気持ちに寄り添いながら支援し、学級や学校復帰を促進する。

●教育委員会主催の各種研修講座や校内研修等を通して、いじめ問題に対する教員の指導力を向上させるとともに、学校と家庭が連携していじめの早期発見・早期解決や未然防止の取組の充実を図る。